

METI-RIETIシンポジウム

「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」

プレゼンテーション資料

前田 茂樹

日本貿易振興機構(ジェトロ)対日投資部長

2015年3月10日

対日投資の拡大に向けた ジェトロの取組み

2015年3月

ジェトロ対日投資部長

前田茂樹

「日本再興戦略」に基づくJETROの取り組み

「日本再興戦略」(平成25年6月14日)において、JETROに対し強力な施策の実施が期待されており、「改訂版2014」(平成26年6月24日)においても新たに講ずべき具体施策が掲げられている。

<日本再興戦略 2013年>

「2020年に対日投資残高を倍増(35兆円)」

- JETROの投資誘致体制を強化
- 制度・行政手続き等に関する相談や規制改革要望をJETROが一括して受付

<改訂版2014>

- JETROによる、外国企業経営者への働きかけや広報・情報発信などの誘致活動を強化
- JETROのワンストップ支援機能の強化
- 外国企業の誘致に積極的な地方自治体を全面的に支援

対日投資促進事業～投資の各段階できめの細かい支援を提供～

ホームページ・セミナー:
日本のビジネス環境・
支援制度等の情報発信

トップセールス:
首脳・首長等による
誘致活動

ジェトロ海外事務所:
対日投資関心企業の発掘



ジェトロ本部・国内専門家:
案件育成(個別情報提供)

- ◆対日投資ホームページの運営
- ◆対日投資セミナー・シンポジウムの開催
- ◆補助金等政府インセンティブに関する情報提供

対日投資ホームページ
(6カ国語)



- ◆ロンドン、NY等主要都市での対日投資誘致活動

- ◆企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘
- ◆発掘企業に対する個別コンサルテーション
- ◆日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作りの支援
- ◆許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介
- ◆拠点設立にかかる様々な手続き、規制、ビジネス上の課題等を支援解決
- ◆対日投資企業を支援すべく、外国人・多言語スタッフの支援チームを発足予定 新規

5月1日、英国ロンドン市において対日投資セミナーを開催。訪欧中の安倍総理、および国内4自治体の首長が日本の投資環境をPR。

【テーマ】

“A Regional Roadmap“

【規模】 約120名（英国企業・団体、
日本企業・団体等）

【プログラム概要】

開会挨拶：ジェトロ・ロンドン所長

基調講演：石黒 憲彦 経済産業審議官

講演：久元 喜造 神戸市長

講演：高島 宗一郎 福岡市長

ご挨拶：安倍 内閣総理大臣

講演：英国日本協会会長（前駐日英国大使）

デビッド・ウォレン氏

講演：鈴木 英敬 三重県知事

講演：湯崎 英彦 広島県知事

講演：ビジネスリンク・ジャパン創設者兼CEO

スティーブ・クレイン氏

閉会挨拶：横尾英博 経済産業省貿易経済協力局長



9月23日、米国ニューヨーク市において対日投資セミナーを開催。訪米中の安倍総理、および国内4自治体の首長が日本の投資環境をPR。

【テーマ】

“Invest Japan Seminar 2014 – Corporate Growth Opportunities and Japan’s Economic Agenda -“

【規模】 約200名（米国企業、銀行、
コンサルタント、
弁護士・会計事務所、日本企業等）

【プログラム概要】

開会挨拶：ジェトロ・ニューヨーク所長

ご挨拶：安倍 内閣総理大臣

基調講演：モルガン・スタンレー・ジャパン・
ホールディングス株式会社 代表取締役
ジョナサン・B・キンドレッド氏

講演：仁坂 吉伸 和歌山県知事

講演：関口 芳史 十日町市長

講演：門川 大作 京都市長

講演：萩原 誠司 美作市長

講演：オーパワー プロダクト・マネジメント担
当副社長 マーク・レイテン氏



対日投資の促進～投資の各段階できめの細かい支援を提供～

IBSC (Invest Japan Business Support Center): 国内での拠点設立支援

- ◆ テンポラリーオフィスの提供 (国内6カ所のIBSC)
- ◆ 専門家によるアドバイス
(税/会計、人事、社会保障、不動産等)



テンポラリーオフィスの提供

ジェトロ国内事務所: 自治体と連携して企業誘致

- ◆ 日本各地の立地情報、産業情報等の提供
- ◆ 地方自治体インセンティブ情報の提供
- ◆ 自治体トップセールスへの協力(海外)
- ◆ 既進出外資系企業二次投資・地域企業との商談支援



セミナー・シンポジウム等
による情報発信

ビジネス提携交流会: 既進出外資系企業と 国内中小企業の交流

- ◆ ビジネス提携促進を目的とした、既進出外資系企業と
国内中小企業の交流会開催



既進出外資系企業
によるプレゼンテーション

IBSCテンポラリーオフィス(東京)

施設概要

- ・ 入居期間: 原則50営業日 + 25 営業日延長可
(51日目から施設利用料発生)
- ・ 開館時間: 月～金 8:00～22:00 (土日祝休み)
- ・ 設備: 机、椅子、電話、ファックス、インターネット回線等



テンポラリーオフィス

- ・2名用 13.5 m²
- ・3名用 18.0 m²
- ・6名用 36.0 m²



会議室



休憩スペース

対日投資促進事業 誘致成功実績

北米・欧州・アジアからの進出がそれぞれ3割/米国、中国、ドイツがトップ 3

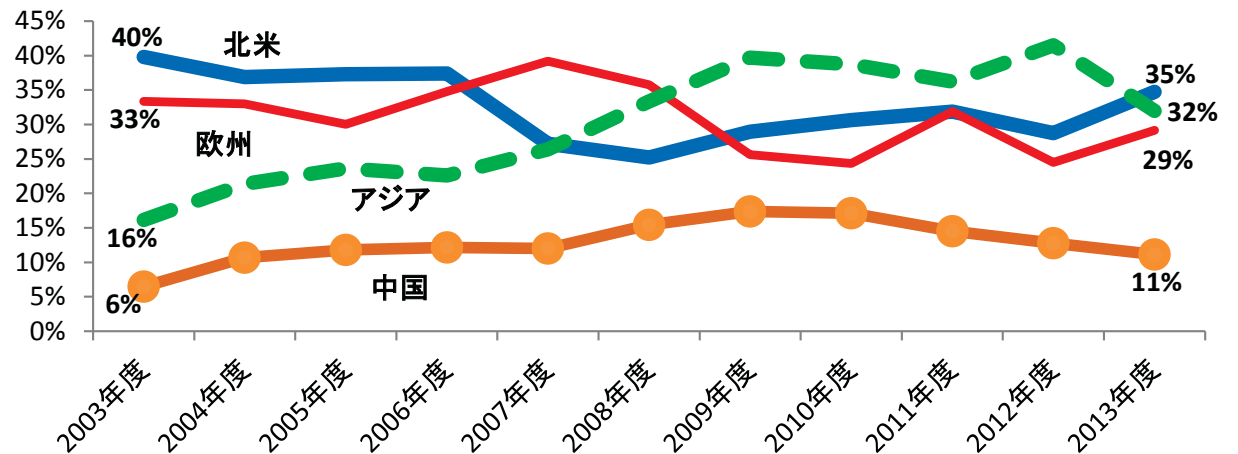
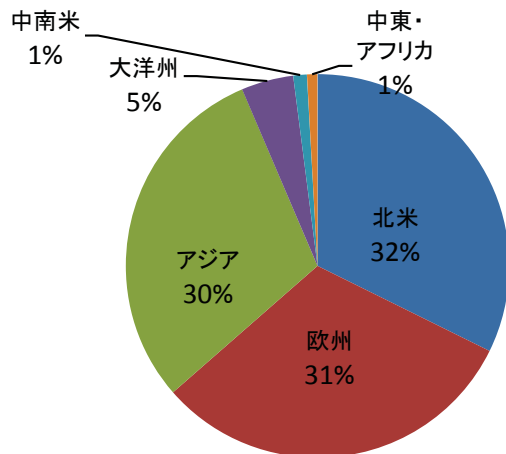
○対日投資誘致成功件数(2003年度～2013年度、上位のみ)

合計1,136件:北米367件、欧州354件、アジア341件、その他地域74件

年度	誘致件数
2003	93
2004	103
2005	110
2006	115
2007	125
2008	123
2009	121
2010	111
2011	69
2012	94
2013	72
Total	1,136

順位	国名	件数	順位	国名	件数
1	米国	341	11	イタリア	30
2	中国	114	12	カナダ	26
3	ドイツ	99	13	インド	23
4	韓国	73	14	オランダ	20
5	英国	68	15	スイス	13
6	フランス	57	15	フィンランド	13
7	オーストラリア	42	17	ベルギー	9
8	シンガポール	34	17	マレーシア	9
9	台湾	33	19	タイ	8
10	香港	32	19	スペイン	8

○地域別誘致成功件数(構成比)



誘致重点分野と支援事例

	誘致重点分野	視点	ジェトロ支援事例
環境	次世代自動車、新エネ(リチウムイオン電池、太陽電池等)	国際競争力のある日本企業の国内集積の補完的役割を外国企業が果たす(部品、部材供給等)	<ul style="list-style-type: none">◆ 二次電池: ユミコア(ベルギー)、Intelligent Energy(英)◆ 再生可能エネルギープラント建設: Juwi(独)◆ レアアース: モリコープ(米)
健康	医薬品・医療機器	国内需要が拡大する分野において外国企業が重要な役割を果たす	<ul style="list-style-type: none">◆ 免疫検査薬: Oxford Immunotec(英)◆ 医療関連ソフトウェア: NextDocs(米)◆ 遺伝子検査機器システム: Cepheid(米)◆ 形成外科関連製品: Tornier(仏)
観光	外国人観光客向け投資(エアライン、ホテル、旅行会社等)	海外からのヒトの流入増により国内需要が拡大する分野、地域活性化に大きく寄与	<ul style="list-style-type: none">◆ 航空会社: エアアジアX(マレーシア)、エアプサン(韓)、ティーウェイ(韓)、吉祥航空(中国)◆ 訪日観光向け旅行会社: 春秋旅行(中国)◆ 旅行保険: MAPFRE(スペイン)
小売	大型小売(ファストファッション、会員制量販店等)、電子商取引	日本にないビジネスモデル導入による内需拡大・雇用増加	<ul style="list-style-type: none">◆ ファストファッション: フォーエバー21(米)、アバクロンビー&フィッチ(米)◆ 家具量販店: IKEA(スウェーデン)◆ 雑貨: フライングタイガーコペンハーゲン(デンマーク)◆ 高級ファッション: ベラ・ブラッドリー(米)

日本でのビジネスを拡大する外資系企業

小売	IKEA	☆	日本法人設立 2002年 (第一号店 船橋)	→	2014年現在 全国に8店舗を展開、3400人を雇用
	LUSH	☆	日本法人設立 1998年 (第一号店 自由が丘)	→	2014年現在 全国に約150店舗を展開、1700人を雇用
	春秋航空	☆	日本法人設立 2012年 上海—茨城定期便を就航 (2012年)	→	2014年現在 日中間に7路線運航、国内路線にも進出
航空	吉祥航空	☆	日本支店設立 2012年 上海—那覇定期便を就航 (2014年)	→	2014年現在 日中間に2路線を運航
	エアアジアX	☆	日本支店設立 2010年 クアラルンプール—羽田 定期便を就航(2010年)	→	2014年現在 日本とマレーシアの間に3路線を運航
	ユミコア	☆	日本法人設立 2002年 (本社 東京)	→	2014年現在 茨城、神戸、横浜、愛知に拠点を拡張 180人を雇用
製造	ヴァレオ		日本法人設立 1985年 (本社 東京)	→	2014年現在 9カ所の生産拠点、3カ所の研究拠点で 2,800人を雇用
	モレックス		日本法人設立 1970年 (本社 神奈川)	→	2014年現在 4カ所の生産拠点、7カ所の研究拠点で 2,087人を雇用

☆: ジェトロの支援案件

外資LCC(格安航空)の3割がジェトロ支援案件

LCC(格安航空)のうち、日本で国際路線を運営している14社のうち外資は13社。
このうち、ジェトロの支援案件(☆)は4件。(30.7%)

日本で国際路線を運営しているLCC(格安航空)

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ①イースター航空(韓国) | ⑧スクート(シンガポール) |
| ☆ ②エアアジアX(マレーシア) | ⑨セブパシフィック航空(フィリピン) |
| ☆ ③エアプサン(韓国) | ⑩チェジュ航空(韓国) |
| ④ジェットスター・アジア航空(シンガポール) | ☆ ⑪ティーウェイ航空(韓国) |
| ⑤ジェットスター航空(オーストラリア) | ⑫バニラ・エア(日本) |
| ☆ ⑥春秋航空(中国) | ⑬ピーチ・アビエーション(香港) |
| ⑦ジンエアー(韓国) | ⑭香港エクスプレス(香港) |

誘致成功事例（1）

ダウ・イー（シンガポール）

アジアのトップクラスの電子機器部品メーカーが日本工場独自の製品の大量生産を実現。地域振興にも一役に担う。

【企業の概要及び背景】

- ◆ シンガポールの半導体・電子機器部品の製造会社。
- ◆ 最先端のフィルム液晶ディスプレイの製造拠点及び研究開発（R&D）拠点の立地先として、中国、台湾、シンガポール、日本などを検討していた。

【ジェトロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆ ジェトロ・シンガポール事務所長が、現地のパーティでダウ・イー社社長と知り合い、日本への進出に関心があることを知る。翌日、同社に担当者を派遣し、詳細を聞き取り本部に連絡。
- ◆ 国内自治体と連携し、購入候補物件情報（**15自治体38物件**）の提供、現地視察アレンジ（**合計3回**）
- ◆ また、研究開発（R&D）部分については、ジェトロが事務局を務めるアジア拠点化立地推進事業補助金についての情報を提供。

【結果】

- ◆ **2011年6月、広島県庄原市**に製造・R&D拠点設立を決定。**初期投資総額15億円、当初10名、最終的には30名雇用。1年前に閉鎖された休眠工場を取得し、地元雇用確保に貢献。**
- ◆ 研究開発（R&D）部分については、**アジア拠点化立地推進事業補助金（2010年度）**の対象事業として採択。
- ◆ **東日本大震災後わずか3ヶ月で、外国企業が他国も含め比較検討した結果、わが国を選定し新規投資を決定した事例。**

DOU YEE



＜同社工場・研究施設＞



＜ダウイー社社長が湯崎広島県知事を表敬＞

誘致成功事例 (2)

ユミコア(ベルギー)

自動車用触媒や充電電池向けの電極素材などの素材分野のリーディング・カンパニーが日本のリチウムイオン電池産業の発展を下支えするべく、製造拠点とテクニカルセンターを設立。テクニカルセンターのさらなる拡張を検討。

【企業の概要及び背景】

- ◆リチウムイオン電池の正極材料で世界2位のシェア持つ会社。
- ◆日本国内での正極材への需要増を受け、リチウムイオン電池関連の工場立地が多い関西地域で用地を検討した結果、**兵庫県神戸市**を選定、**延べ面積9,300㎡**、**初期投資総額40億円**。雇用効果**初期29名**、**最終的には200名を見込む**。

【ジェトロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆東京本部対日投資セミナー・ネットワーキングにて新規発掘。
- ◆許認可(産業廃棄物法等)、補助金(低炭素型雇用創出産業立地補助金)などの情報提供を行う

【結果】

- ◆**2011年6月、神戸市の製造拠点が稼働開始**、同年10月5日、本社よりグリーンバーグCEO、井戸兵庫県知事、小柴神戸副市長、リーバウト駐日ベルギー大使等の御臨席の下、竣工式が行われた。
- ◆**低炭素型雇用創出産業立地補助金(2009年度)の対象として補助金交付が決定(総事業費のうち、6億円の補助)**



ポートアイランド2期
ユミコア日本法人
神戸事業所竣工式

リチウムイオン電池材料で世界2位のベルギー企業ユミコアの日本法人ユミコアジャパン(東京)は5日、神戸・ポートアイランド2期地区に設けた製造・開発拠点、神戸事業所の竣工式を開いた。

すでに6月から操業を始めており、国内市場向けに電気自動車やパソコンなどに使われる電池の材料を生産している。

3階建て、延べ床面積9300平方メートル。従業員数は29人。総投資額は40億円。同社のリチウムイオン電池材料の工場としてはアジアで3拠点目で、日本では最初になる。式には約100人が参加した。マーク・グリーンバーグ最高経営責任者(CEO)は「リチウムイオン電池の技術は日本が最先端。電池メーカーと協力し、腰を据えて開発したい」と述べた。

(土井秀人)

<地元紙による報道>



<神戸工場全景>

誘致成功事例 (3)

Zebra Japan (デンマーク)

欧州で人気の北欧雑貨ブランドが、世界市場への進出の足がかりにアジア第1号店を日本に出店。「世界で最も洗練された日本市場で学んだことを欧州市場に持ち帰りたい」との考え。

【企業の概要及び背景】

- ◆ 雑貨チェーンを世界で運営するデンマークの企業。食器などの家庭用品や文具・玩具、化粧品などの雑貨を低価格で販売。欧州を中心に19カ国で240を超える店舗を展開。
- ◆ 世界市場への進出に際し、欧州以外での初めての出店先として日本を選定。
- ◆ 東日本大震災の直後にも関わらず日本を選んだ理由としては、中間所得層が多く、洗練された大きな市場があること、品質やデザインを重視する消費者が多いことをあげており、「(アジア初進出地として)日本以外は考えられない」と評価。

【ジェトロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆ 投資経営ビザ取得の方法について、ジェトロのコペンハーゲン事務所に確認を依頼。
- ◆ IBSC(無償のテナラリーオフィス)大阪入居支援、登記・税務・労務コンサルテーションを実施。
- ◆ ビザについての情報提供、銀行口座開設支援、事務所・店舗探しについて支援。
- ◆ 輸出入・貿易実務についての情報提供、新聞社による取材のアレンジを実施。

【結果】

- ◆ 2011年にZebra Japan株式会社を設立。2012年には「Tiger Copenhagen アメリカ村ストア」としてアジア第1号店を大阪市内にオープン。
- ◆ 2013年にはブランド名を「Flying Tiger Copenhagen」に変更し、旗艦店を表参道にオープン。
- ◆ 2014年8月現在、国内に7店舗を展開。日本全国に50店舗まで販売網を広げていく方針。
- ◆ 現在国内に7店舗出店。今後も継続して出店予定。従業員数60人以上。

＜オープニングセレモニーの様子＞



インフォシスリミテッド（インド）

世界有数のITコンサルティング企業が、中部地方の企業の世界市場進出をサポートすべく、名古屋に事務所を新設。製造業のグローバル化の中に商機を見込む。

【企業の概要及び背景】

- ◆ インドのカルナータカ州バンガロールに本社機能を置く世界有数のITコンサルティング、ソフトウェア開発企業。
- ◆ 世界各地に68のオフィスと70の開発センターを持ち、従業員数15万人を有する。オフショアリング台頭のきっかけとなったグローバル・デリバリ・モデル（GDM）の先駆者。
- ◆ 愛知県にはグローバルにビジネスを展開している製造業が多く、昨今の円高やアジア市場の拡大に伴ってこれらの企業の海外進出が進むことから、多くの潜在需要があると見込んだ。
- ◆ 東京オフィスからだけでは、今後のビジネス拡大に対応しきれないと判断し、名古屋に営業拠点を設立。

【ジェトロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆ 中部地方での事業拡大に当たって、テンポラリーオフィスの利用についてジェトロ名古屋事務所に支援を依頼。
- ◆ IBSC名古屋の無償テンポラリーオフィスを提供。 <本社外観（インド・カルナータカ州バンガロール）>
- ◆ オフィス物件の紹介、自治体関係者・顧客候補企業の紹介。
- ◆ 愛知県や名古屋市と共に人材の紹介や生活環境情報の提供など立ち上げを支援。

【結果】

- ◆ 2012年に日本で2番目となる拠点を名古屋に開設。
- ◆ 県内のグローバル企業や、これから海外に進出していく企業に対し、高品質なITコンサルティングサービスを提供し、これらの企業と共に発展していくべく、積極的なビジネス展開を進める意向。現在、日本法人は250名を雇用。



エアプサン株式会社（韓国）

韓国の全航空会社の中で最も優れた就航率と定時率を誇る格安航空会社が、福岡・大阪に就航。日韓間の観光客・ビジネス客双方の増加が期待される。

【企業の概要及び背景】

- ◆ 韓国の釜山鎮区に本社を構える格安航空会社（LCC）。
- ◆ インターネット販売の割合を高くするなど、**ローコスト主義で低価格を実現**。法人をターゲットにするなど**独自の販売戦略で近年台頭**。
- ◆ 韓国能率協会から**2009お客様満足経営大賞のサービス部門で最優秀賞を受賞**。韓国の全航空会社の中で**最も優れた就航率と定時率を誇る**。
- ◆ 「**韓国人が観光で一番に考えるのは日本**」であると考え、福岡への就航を決定。後に韓国人が多く住む大阪にも就航。

【ジェットロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆ 福岡と大阪の**支店設立に伴う手続き支援およびビザ取得に係るコンサルティングをジェットロに要請**。
- ◆ 会社設立に関わる情報の提供、広報協力、提携候補先等とのミーティングのアレンジ等を実施。

【結果】

- ◆ 2010年3月に釜山－福岡路線就航、同年4月に釜山－大阪路線就航。福岡と大阪の空港内に支店を設立。
- ◆ **今後は日本においても法人客の取り込みを図る予定で、日韓間の観光客・ビジネス客双方の増加に寄与すると期待される。**



沖縄金武リゾート株式会社（マレーシア）

リゾート開発等を行うマレーシアの不動産開発大手TROPICANA社が、沖縄県（金武町）におけるリゾート開発への大型投資を決定。五つ星ホテルや海外ブランドのリゾートホテル、大型複合商業施設等、段階的に建設する予定。

【企業の概要及び背景】

- ◆ 商業施設やゴルフ場、ホテル開発等を行う不動産開発会社。2013年の売上高は、443億円。
- ◆ 海外からの競合他社が未参入であり、大規模開発用地が取得可能であること、野球場やフットボール場、地域医療施設等により集客できる立地環境であること等から、日本への参入を決定。気候などリゾート環境を重視し、海に面したロケーションや自然環境があること、長期的な事業展開が可能なことから、沖縄県のギンバル訓練場（金武町）を開発拠点として選定。

【ジェトロ支援の経緯及び支援の内容】

- ◆ 沖縄での事業展開を本格的な検討のため、ジェトロ・クアラルンプール事務所に支援を依頼。
- ◆ 会社設立手続き支援（登記、ビザ）を実施。
- ◆ マーケット情報（ホテル市場、不動産用地、外国人旅客統計資料、開発業者）等を提供。

【結果】

- ◆ 2012年10月、沖縄県金武町とリゾート開発に係る基本合意書を締結し、沖縄金武リゾート株式会社を設立。
- ◆ 2014年から着工し、米軍訓練跡地の内、約16ヘクタールに約12～15年かけてホテルや商業施設などを整備予定。総投資額は約600億円、雇用約800名を見込む。
- ◆ 2013年7月、TROPICANA社がヒルトン社と大型リゾートホテル「ヒルトン沖縄金武」の運営を契約。当初予定していた総投資額を800億円に引き上げる。
- ◆ ジェトロと地元自治体との連携により、円滑にリゾート開発用地を決めることができた案件。



その他の誘致成功事例

企業名	業種	国	拠点設置時期
IKEA	家具製造販売業	スウェーデン	2003
Australian Alpine Enterprises	スキー場運営(ニセコ)	オーストラリア	2004
H&M	大手アパレル	スウェーデン	2007
ペトロbras	石油会社	ブラジル	2008
エア・アジアX	格安航空	マレーシア	2010
TATA Consultancy	ITコンサルティング	インド	2010
ユーロコプター	特殊用ヘリコプター	フランス	2012
ユミコア	自動車用触媒	ベルギー	2013



www.investjapan.org

日本貿易振興機構(ジェトロ)
対日投資部
東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03 3582 5234, Fax. 03 3505 1990

★本資料の無断転載を禁止します。

★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。本資料を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含む)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。